

消費税のインボイス制度※で 堺市 シルバー人材センターに 1億5000万円の負担増！

加えて、堺市は200万円補助金カット



シルバー人材センターは営利を目的としていません。ところが、永藤市長はセンターに対し、「受注を拡大し、自主財源の確保を図ること」を求め、補助金200万円を削減しようとしています。

さらに、政府が来年10月の開始を狙っているインボイス制度で、シルバー人材センターの新たな消費税負担が全国で年間約200億円、堺市のセンターでは約1億5000万円になることがわかりました。

シルバーで仕事をしている会員さんは現在、個人事業主扱いの免税事業者です。仮に、イン

ボイスを発行する課税事業者になれば最低賃金を下回ってしまいます。逆に今まで通りの免税事業者のままであれば、他社に仕事が回り、会員さんの仕事が失われる可能性があります。

日本共産党は、「国に対してインボイス制度の中止を求め、補助金削減は止めよ」と堺市に要望しました。

※インボイス制度とは

商品ごとに消費税率と消費税額などを記した請求書のこと。税務署に登録した課税業者だけが発行できます。インボイスを発行できない免税業者からの仕入れは、仕入税額控除が適用されず、その分、取引先の負担増となるため、取引から排除される恐れが。これまでの免税業者は、免税業者のまま取引先を失うか、課税業者となるかが迫られます。

保育の補助費を2年連続50%カット (毎年約2億5000万円)

コロナ対応で通常時よりも人手が必要な保育現場。第6波では市内施設で61件のクラスターが発生するなど大変な状況の中、保育士や関係者の懸命な努力でなんとか支えてきました。しかし堺市はその努力を支えるどころか、人材確保のための補助費を2年連続で約2億5000万円カットしてきました。2020年度末に比べ、2021度末は職員数(常勤換算)が53施設で減っていますが、堺市はそれらの施設に聞き取りもしていません。補助金を元に戻し、コロナ禍に見合う支援を強めることを求めました。



市長の肝いり新ポスト
能力・税金活かされず

永藤市長が就任直後に設置したポスト (ICT推進専門官、広報戦略専門官) は民間からの外部公募でした。ICT推進専門官が自己都合で辞任した後、現場では再公募せずに2年以上空席のままにしていました。

一方、広報戦略専門官の職場では、仕事内容について「公募は市長が突然決めたことなので私たちもよく分からないで困っている」と上司に言われた広報戦略専門官が「役に立てずにいるのに市民の税金から約1000万円(年間)もいただくのが辛い」と辞任を余儀なくされました。どちらも市長が現場の意見を聞かずに新設したポストにも関わらず、現場丸投げで現場を混乱させ民間能力も税金も活かされませんでした。

日本共産党は、行政の人事について、「市長の思い付きだけで行うものでなく、何よりも市民や職員の意見を聞きながら行っていくべきだ」と指摘しました。

たすけて コロナ禍の施設の現実

第6波では障害者施設などで感染拡大やクラスターが発生しても入院できず、職員も防護服を着て医療的ケアをする事態が多発しました。通常業務を止めて対応せざるを得ず、経営継続に関わる大幅な減収となりました。コロナ禍から利用者を守った施設への支援を求めましたが、市長は「堺市として減収補填そのものを事業者に対して行うことは難しい」とまるで他人事の答弁。現場の悲鳴をまったく聞こうとしない冷たい態度です。

市長は、コロナ禍の実態に目をそむけず、真摯に受け止めるよう、引き続き求めます。

保健所の体制強化で負担軽減を

第6波では、保健所のひっ迫で、高齢者など重症化リスクのある方を優先し、その他の対応は縮小せざるを得ませんでした。一方で、今年1~3月に過労死ラインを超えて働いた職員が多数いました。堺市は体制強化を掲げていますが、1年契約の看護師募集などで抜本的な強化にはなりません。その場のぎでなく正職員での増員を求めました。



防護服を着て入居者のケアをする施設職員